

平成23年度 中津市における 普通交付税算定結果 【再算定後】

年度	交付決定額 (千円) ※再算定後	交付決定額 対前年度伸び率	財政力指数
平成19年度	9,686,334	▲1.9%	0.504
平成20年度	9,825,484	1.4%	0.516
平成21年度	10,794,584	9.9%	0.509
平成22年度	11,486,011	6.4%	0.490
平成23年度	11,597,848	1.0%	0.473

【再算定の概要】

「子ども手当」の平成23年度後半(平成23年10月～平成24年1月分、平成24年2月支給)分に係る法律(平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法)の成立に伴い、本年度の普通交付税及び地方特例交付金(児童手当及び子ども手当特例交付金)の額の再算定が行われました。

【再算定の結果】

中津市への地方特例交付金(児童手当及び子ども手当特例交付金)が18,603千円の追加交付となり、普通交付税決定額については1,118千円の減額(11,598,966千円→11,597,848千円)となりました。

基準財政需要額:17,485千円の増(社会福祉費の密度補正の増)

基準財政収入額:18,603千円の増(地方特例交付金の追加交付分の全額)

交付基準額:17,845千円-18,603千円=▲1,118千円

平成23年10月

中津市 財政課

1. 地方交付税制度概要

「地方交付税」とは、すべての地方団体が一定の財政水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国が地方に代わって、所得税・酒税・法人税・消費税・たばこ税の形で徴収し、一定の基準によって地方団体に再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」です。「国庫補助金」等と違い、用途が制限されていないので、地方団体が公共サービスのために自由に使えます。

目的

財源調整機能

地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体相互間の過不足を調整します。

財源保証機能

地方交付税の総額が国税5税の一定割合(※)として法定されることにより、地方財源は総額として保証されています。

※所得税32%、酒税32%、法人税34%、消費税29.5%、たばこ税25%

種類

普通交付税

財源不足団体に対し交付(交付税総額の94%)

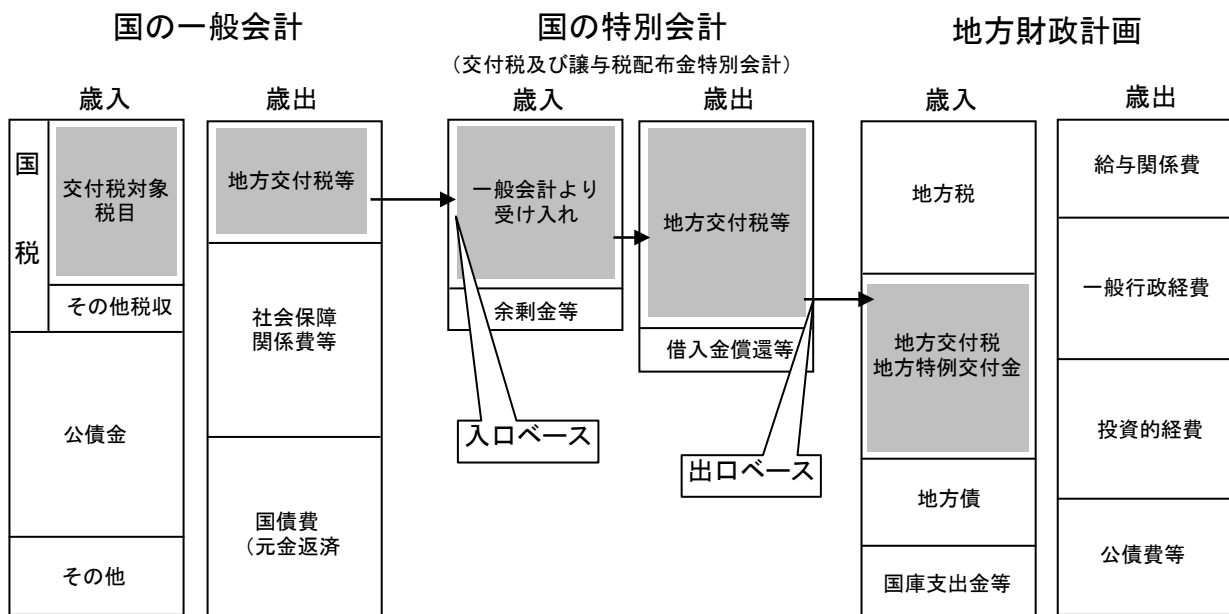
特別交付税

普通交付税で捉えられない特別の財政需要(災害等)に対し交付(交付税総額の6%)

※東日本大震災を受け、特別交付税の割合の段階的減少(交付税総額の6%から4%へ)は、3年間凍結されています。

総額

交付税の総額は、「地方財政計画」を通じて決まります。「地方財政計画」とは、毎年度、国の予算編成後に、内閣が地方団体(47都道府県、約1,800団体市町村)の歳入及び歳出を見積り、国会に提出しているものです。この歳入・歳出のギャップを補填するために、国税5税に加え、国の一般会計からの特例加算等を行って、その年度の交付税総額を決定します。なお、交付税総額を配分するための基準(単位費用、単位測定、補正係数等)は、毎年改定されます。



各地方団体への交付額の決定方法

$$\begin{aligned} \text{普通交付税額} &= (\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}) - \text{調整額} \\ &= \text{財源不足額(交付基準額)} - \text{調整額} \end{aligned}$$

※詳細は後述

※調整額とは、財源不足額の全国計と普通交付税の総額の差額を、各地方団体の基準財政需要額に応じて按分したものです。

2. 基準財政需要額

「基準財政需要額」とは、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法第11条の規定に基づいて算出された額です。その算定は、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じた額を合算することによって行われます。

※基準財政需要額は、各地方団体の支出の実績(決算額)でもなければ、支出しようとする額(予算額)でもありません。
 ※基準財政需要額は、「地方財政計画」に組み込まれた給与費、社会保障関係費、公共事業費等の内容を基礎として算定されます。
 ※基準財政需要額は、その地方団体における必要な一般財源としての需要額を示すものであり、国庫補助金や使用料・手数料等の特定財源は控除されます。

$$\text{需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

行政(算定)項目

基準財政需要額の算定のために、財政需要(行政経費)を区分したものです。

例) 消防費、道路橋りょう費、小学校費、中学校費、生活保護費、高齢者福祉費、清掃費、農業行政費、商工行政費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、公債費等

測定単位

財政需要の「多い・少ない」を最もよく反映する「指標」です。

例) 人口、地方団体の面積、道路の延長、児童数等

単位費用

基準財政需要額の算定のために用いられる「単価」で、その数値は法で定められています。このため、地方行政の制度改革等、単位費用の積算の基礎となるものに変更があった場合には、単位費用は改定されます。

例) 清掃費の単位費用の算定(概要)

- ・標準規模の地方団体として人口を100,000人と想定
- ・標準規模の地方団体がごみ収集等の事務を行う際の必要経費は、648,500千円と見積もり
- ・使用料・手数料(特定財源)は72,278千円と見積り

$$\begin{aligned} \text{単位費用} &= \frac{\text{標準団体の標準的な歳出} - \text{そのうちの特定財源}}{\text{標準団体の測定単位の数値}} \\ &= \frac{648,500 - 72,278}{100,000} = 5,760 \text{ (円)} \quad \text{※1人当たり} \end{aligned}$$

補正係数

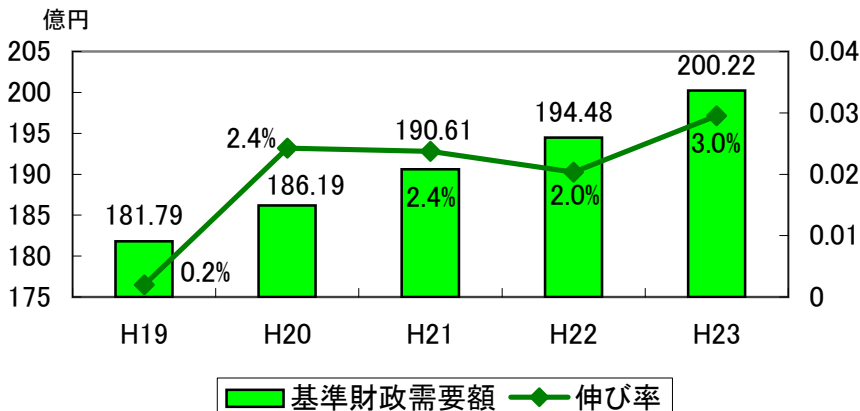
基準財政需要額の算定においては、すべての地方団体に費目ごとに同一の単位費用が用いられていますが、実際の行政経費は、自然的・社会的条件の違いによって大きな差があるので、これらの行政経費の差を反映させるため、その差の生ずる理由ごとに測定単位の数値を割増し(または割落とし)しています。このような補正に用いる率を補正係数といいます。

交付税措置

「交付税措置」とは、基準財政需要額の計算に含まれていることをいい、次のケースがあります。

- ・単位費用(標準団体の標準的な歳出)の積算に含むことでの措置
- ・補正係数の算出過程に含むことでの措置

中津市における基準財政需要額の推移



中津市における平成23年度の基準財政需要額は、前年度比3.0%増の約200億2,180万円となりました。主な増減理由は以下のとおりです。

- ・下水道費 投資補正係数の減
→ 需要額 ▲8,919万円
- ・社会福祉費 単位費用の増
→ 需要額 +1億9,384万円
- ・高齢者福祉費 単位費用の増
→ 需要額 +4,800万円
- ・保健衛生費 単位費用の増
→ 需要額 +1億2,886万円
- ・生活保護費 単位費用の増
→ 需要額 +9,184万円
- ・合併特例債償還費 償還額の増
→ 需要額 +3億8,391万円

※左図は臨時財政対策債振替後(後述)の額であり、錯誤措置額を含む。

3. 基準財政収入額

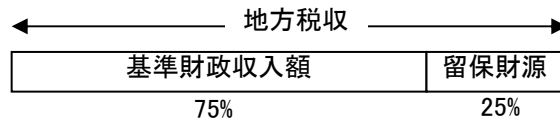
「基準財政収入額」とは、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法第14条の規定に基づいて算出された額です。具体的には、地方団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額です。

※基準財政収入額の算定の対象となるのは、標準的な地方税収入です。
例)市町村民税、固定資産税、軽自動車税、地方消費税交付金等

$$\text{収入額} = \text{標準的な地方税収} \times 75\% + \text{地方譲与税等}$$

算入率（留保財源）

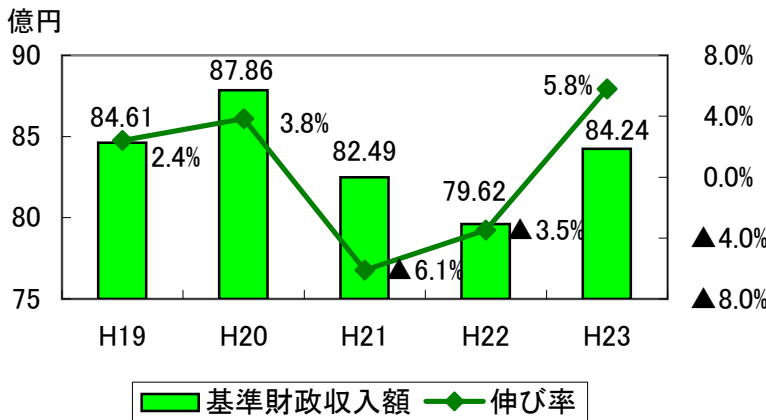
基準財政収入額のうち、地方税に関する部分については、地方税法に基づく標準税率に「算入率」を乗じて算定しています。算入率は、75%となっています。残りの25%は「留保財源」と呼ばれ、これは、財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、
・地方自治体が自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること
・税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、地方自治体において税収確保の努力がなされなくなるおそれがあることなどの理由からとられている措置です。



精算制度

基準財政収入額は、標準的な地方税収入等を算定するものであり、課税実績とのかい離が生じても精算は行いませんが、一部の税目については、特例として精算制度が設けられています。これは、税収が景気の変動等を敏感に受け、年度ごとの額の変動が大きく、算定額と課税実績額との間に著しく格差が生じること等があるため、その算定結果において地方団体の財政運営に与える影響を考慮して、精算等により算定額と実績額の差が是正されます。

中津市における基準財政収入額の推移



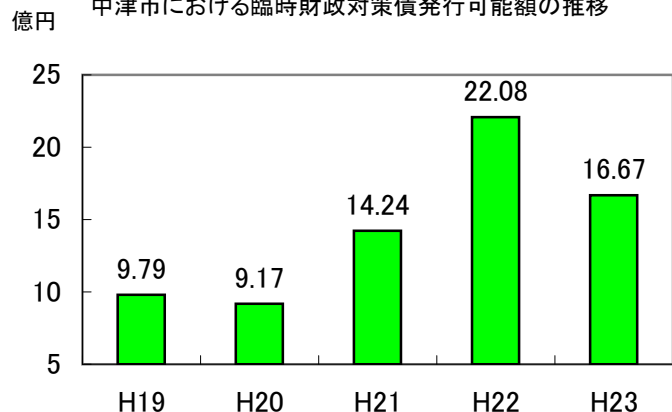
中津市における平成23年度の基準財政収入額は、前年度比5.8%増の約84億2,400万円となりました。
主な増減理由は以下のとおりです。

- ・市町村民税法人税割
自動車関連産業におけるエコカー補助制度に係る売上増等
→基準税額 +3億2,602万円
- ・固定資産税
自動車関連企業における設備投資の減少及び資産の減価償却による減等
→基準税額 ▲8,274万円
- ・市町村民税所得割
譲渡所得等分離課税額の増
→基準税額 +2億56万円

4. 臨時財政対策債

「臨時財政対策債」は、地方の財源不足を補てんするため、特例的に認められる地方債(借金)です。国から地方団体に交付する交付税の原資が足りないため、この不足分を国と地方で折半し、地方負担分はひとまず、地方団体自らが借金して窮地をしのぎ、この元利償還金の全額を後年度に交付税措置するという、いわば交付税の肩代わりといえる制度です。一方、国負担分は、国の一般会計からの加算により補てん措置されます。なお、基準財政需要額は、積算した需要額から、臨時財政対策債の発行可能額を控除した額で表示されることがほとんどです(臨時財政対策債振替後額)。

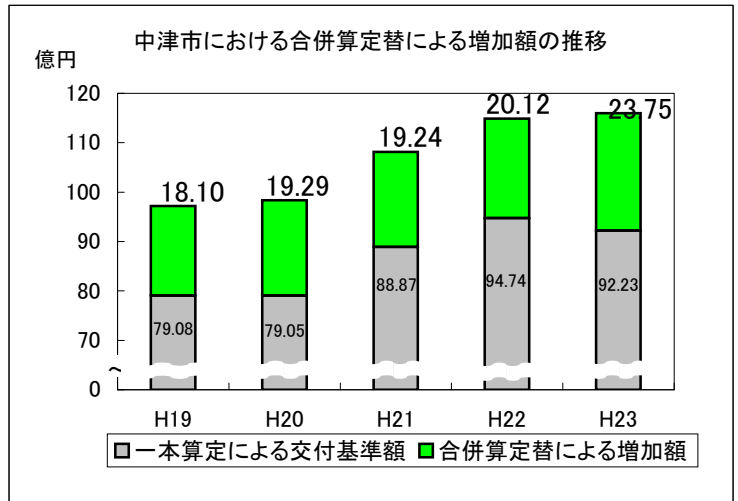
中津市における臨時財政対策債発行可能額の推移



5. 合併算定替・一本算定

「合併算定替」とは、合併による普通交付税上の不利益を被ることのないよう配慮された制度です。市町村合併がなかったものと仮定して、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障します。一方、「一本算定」とは、合併後の新市町村としての普通交付税算定額です。

右図は、中津市における「合併算定替」による交付基準額の内訳として、「一本算定」による交付基準額と「合併算定替」による増加額を示したグラフです。平成23年度は、その増加額が約23億7,460万円となっています。この額は、平成23年度の中津市一般会計当初予算394億1,054万円の約6%に相当します。下図のように、「合併算定替」の適用期間は、合併後10年間となっており、その後5年間で段階的に「合併算定替」による増加分は減っていきます。したがって、中津市の収入が減ることとなりますので、将来に渡ってさらなる健全な財政運営が必要です。



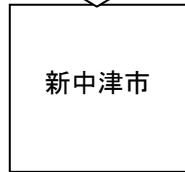
※「一本算定による交付基準額」+「合併算定替による増加額」
=「合併算定替による交付基準額」

合併算定替の適用期間

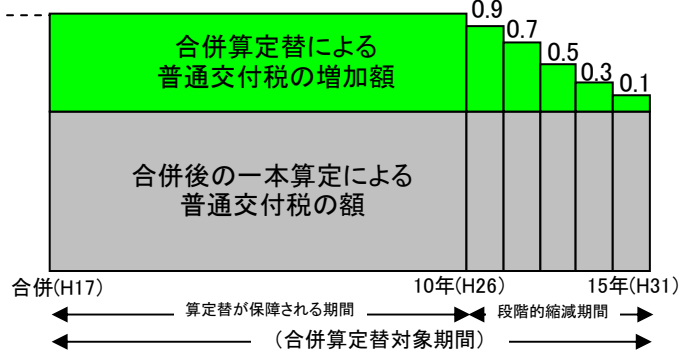
中津市の合併年月日: 平成17年3月1日 → 合併算定替適用期間: 平成31年度まで

旧山国町
旧耶馬溪町
旧本耶馬溪町
旧三光村
旧中津市

(合併算定替)



(一本算定)



算定替が保障される期間

10年(H26)

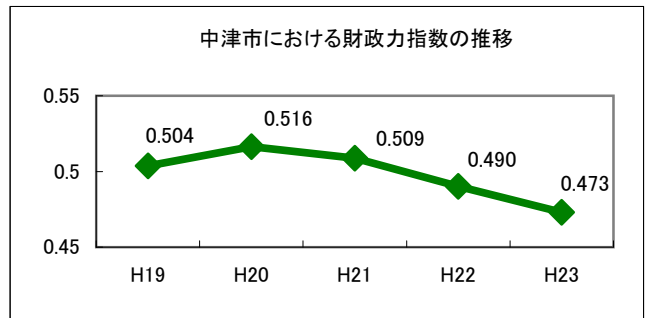
段階的の縮減期間

(合併算定替対象期間)

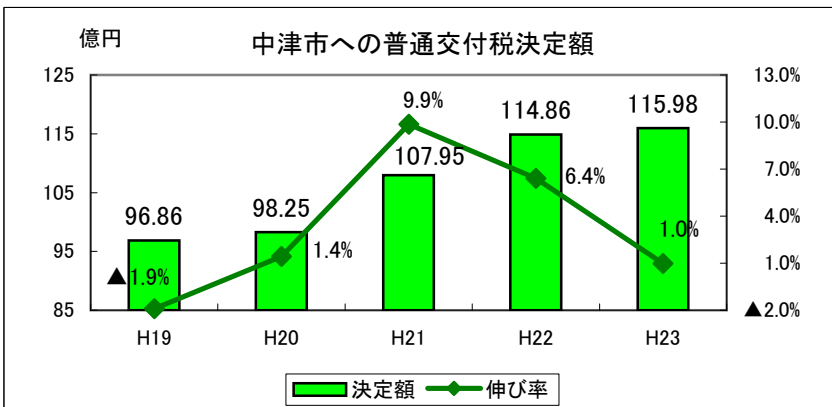
6. 財政力指数・交付決定額

「財政力指数」とは、地方団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値です。この数値が1を超えていれば、その団体は、3年間通して、自前の標準的税収等で行政運営を行う財政力を有していることとなります。

中津市における平成23年度の財政力指数は0.473となり、前年度の指数を下回っています。平成23年度の指数は、平成21年度、平成22年度、平成23年度それぞれの基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年平均ですが、平成23年度単独の数値が0.477である一方で、平成22年度単独の数値が0.461であるため、3か年平均としては前年度指数を下回る結果となりました。



※錯誤措置額を含まない一本算定で算出。



中津市における平成23年度の普通交付税の再算額(再算定後)は、115億9,784万8千円となり、前年度交付額(再算定後)の1.0%増となりました(前年度当初算定時の交付額113億2,155万円との比較では2.4%増)。基準財政需要額(再算定)の伸び(3.0%)よりも基準財政収入額(再算定)の伸び(5.8%)が大きかったにもかかわらず、今年度の交付決定額が伸びているのは、臨時財政対策債の算定方法が国において見直されている中で、臨時財政対策債への振替額が減り、その分が普通交付税へと配分されている傾向が現れたためと考えられます。

※再算定があれば、再算定後の交付決定額。